



平成 18年 11月期 個別財務諸表の概要

平成 19年 1月 9日

上場会社名 オーエスジー株式会社
 コード番号 6136

上場取引所 東名
 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.osg-ir.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大沢 輝秀
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員サポ-トセンター長 氏名 園部 幸司 TEL (0533) 82 - 1113
 決算取締役会開催日 平成 19年 1月 9日 配当支払開始予定日 平成 19年 2月 19日
 定時株主総会開催日 平成 19年 2月 17日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年 11月期の業績(平成 17年 12月 1日 ~ 平成 18年 11月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 11月期	46,971	2.6	4,764	18.4	5,806	14.4
17年 11月期	45,760	12.8	5,837	26.4	6,784	35.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 11月期	3,994	12.4	40.86	40.85	9.0	7.7	12.4
17年 11月期	4,556	50.9	45.84	44.71	11.4	10.9	14.8

(注) 期中平均株式数 18年 11月期 97,750,099株 17年 11月期 95,791,931株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 11月期	85,771	44,330	51.7	453.83
17年 11月期	64,637	44,317	68.6	450.17

(注) 期末発行済株式数 18年 11月期 97,681,363株 17年 11月期 98,078,926株
 期末自己株式数 18年 11月期 1,273,863株 17年 11月期 876,300株

2. 19年 11月期の業績予想(平成 18年 12月 1日 ~ 平成 19年 11月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,300	2,600	3,500
通期	47,500	5,800	5,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円31銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間	期末	年間			
17年 11月期	10.00	16.00	26.00	2,551	56.0	5.8
18年 11月期	12.00	14.00	26.00	2,539	63.6	5.8
19年 11月期(予想)	12.00	14.00	26.00			

(注) 18年 11月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(注) 上記業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料の5ページをご参照ください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部					
科 目	当 期 (平成18年11月30日現在)		前 期 (平成17年11月30日現在)		比 較 増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
<u>流 動 資 産</u>	<u>20,447</u>	<u>23.8</u>	<u>20,191</u>	<u>31.2</u>	<u>256</u>
現金及び預金	387		468		81
受取手形	453		471		17
売掛金	7,902		7,718		184
商品	676		473		203
製品	2,356		2,166		190
原材料	1,124		901		222
仕掛品	1,422		1,682		260
貯蔵品	334		309		24
短期貸付金	4,365		4,913		548
繰延税金資産	205		300		94
その他	1,219		843		375
貸倒引当金	0		58		57
<u>固 定 資 産</u>	<u>65,324</u>	<u>76.2</u>	<u>44,446</u>	<u>68.8</u>	<u>20,878</u>
有形固定資産	(26,380)	30.8	(22,730)	35.2	(3,650)
建物	8,516		7,164		1,352
構築物	376		365		10
機械及び装置	8,739		7,206		1,532
車両及び運搬具	16		13		2
工具器具及び備品	497		518		20
土地	5,989		6,055		65
建設仮勘定	2,244		1,405		838
無形固定資産	(469)	0.6	(461)	0.7	(8)
工業所有権	4		5		1
借地権	13		13		-
施設利用権	25		25		0
ソフトウェア	426		416		9
投資その他の資産	(38,474)	44.8	(21,254)	32.9	(17,219)
投資有価証券	17,411		2,012		15,398
関係会社株式	13,457		12,472		985
出資金	3		3		-
関係会社出資金	5,439		3,905		1,533
長期貸付金	1,118		1,248		129
繰延税金資産	-		571		571
その他	1,200		1,193		7
貸倒引当金	156		152		3
資 産 合 計	85,771	100.0	64,637	100.0	21,134

オーエスジー(株) (個別)

(単位 百万円)

負債の部					
科 目	当 期 (平成18年11月30日現在)		前 期 (平成17年11月30日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
<u>流 動 負 債</u>	<u>29,790</u>	34.7	<u>11,283</u>	17.4	<u>18,506</u>
買 掛 金	1,781		2,219		438
短 期 借 入 金	14,402		2,750		11,652
1年以内返済予定の長期借入金	7,043		-		7,043
未 払 法 人 税 等	93		1,441		1,347
未 払 費 用	3,298		3,340		41
預 り 金	2,145		781		1,363
役 員 賞 与 引 当 金	150		-		150
そ の 他	873		750		123
<u>固 定 負 債</u>	<u>11,650</u>	13.6	<u>9,035</u>	14.0	<u>2,614</u>
社 債	-		50		50
長 期 借 入 金	11,413		6,500		4,913
退 職 給 付 引 当 金	21		2,435		2,414
繰 延 税 金 負 債	147		-		147
そ の 他	67		49		17
負 債 合 計	41,440	48.3	20,319	31.4	21,121

資 本 の 部					
科 目	当 期 (平成18年11月30日現在)		前 期 (平成17年11月30日現在)		比 較 増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
資 本 金	-	-	10,404	16.1	-
資 本 剰 余 金	-	-	14,285	22.1	-
資 本 準 備 金	-	-	12,051		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	2,234		-
利 益 剰 余 金	-	-	19,593	30.3	-
利 益 準 備 金	-	-	2,008		-
任 意 積 立 金	-	-	10,628		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	-	128		-
別 途 積 立 金	-	-	10,500		-
当 期 未 処 分 利 益	-	-	6,955		-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	885	1.4	-
自 己 株 式	-	-	850	1.3	-
資 本 合 計	-	-	44,317	68.6	-
負 債 資 本 合 計	-	-	64,637	100.0	-
純 資 産 の 部					
株 主 資 本	43,553	50.8	-	-	-
資 本 金	(10,404)	12.1	(-)	(-)	(-)
資 本 剰 余 金	(14,256)	16.6	(-)	(-)	(-)
資 本 準 備 金	12,051		-		
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,204		-		
利 益 剰 余 金	(20,679)	24.1	(-)	(-)	(-)
利 益 準 備 金	2,008		-		
そ の 他 利 益 剰 余 金	18,671		-		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	165		-		
別 途 積 立 金	10,500		-		
繰 越 利 益 剰 余 金	8,005		-		
自 己 株 式	(1,786)	2.0	(-)	(-)	(-)
評 価 ・ 換 算 差 額 等	777	0.9	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(775)	0.9	(-)	(-)	(-)
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	(1)	0.0	(-)	(-)	(-)
純 資 産 合 計	44,330	51.7	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	85,771	100.0	-	-	-

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年11月30日〕		前 期 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕		比 較 増 減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	46,971	100.0	45,760	100.0	1,211
売 上 原 価	33,583	71.5	32,248	70.5	1,334
売 上 総 利 益	13,388	28.5	13,511	29.5	123
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,624	18.4	7,673	16.7	950
営 業 利 益	4,764	10.1	5,837	12.8	1,073
営 業 外 収 益	2,112	4.5	1,847	4.0	265
受 取 利 息	55		41		14
有 価 証 券 利 息	0		0		0
受 取 配 当 金	1,619		1,212		407
仕 入 割 引	58		32		25
固 定 資 産 賃 貸 料	144		155		10
そ の 他	235		406		170
営 業 外 費 用	1,070	2.2	901	2.0	169
支 払 利 息	173		65		108
売 上 割 引	649		640		9
そ の 他	247		195		52
経 常 利 益	5,806	12.4	6,784	14.8	978
特 別 利 益	446	1.0	778	1.7	331
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	63		42		21
固 定 資 産 売 却 益	1		135		133
投 資 有 価 証 券 売 却 益	277		600		322
退 職 給 付 制 度 間 移 行 利 益	103		-		103
特 別 損 失	221	0.5	683	1.5	461
固 定 資 産 除 却 損	170		101		69
固 定 資 産 売 却 損	24		581		557
関 係 会 社 株 式 売 却 損	3		-		3
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		-		0
関 係 会 社 株 式 評 価 損	13		-		13
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	9		-		9
税 引 前 当 期 純 利 益	6,030	12.9	6,879	15.0	848
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,150	2.5	2,360	5.2	1,210
法 人 税 等 調 整 額	886	1.9	37	0.1	924
当 期 純 利 益	3,994	8.5	4,556	9.9	562
前 期 繰 越 利 益	-		3,381		-
中 間 配 当 額	-		982		-
当 期 未 処 分 利 益	-		6,955		-

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減 (印 減)
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	-	6,955	-
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	-	12	-
合 計	-	6,968	-
利 益 処 分 額			
利 益 配 当 金	-	1,569	-
		(1株につき16円)	
役 員 賞 与 金	-	166	-
(うち 監 査 役 賞 与 金)	(-)	(6)	-
任 意 積 立 金			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 繰 入 額	-	60	-
処 分 額 合 計	-	1,795	-
次 期 繰 越 利 益	-	5,173	-

(4) 株主資本等変動計算書(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

(単位 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日残高	10,404	12,051	2,234	14,285	2,008	128	10,500	6,955	19,593	850	43,432
会計期間中の変動額											
剰余金の配当								2,741	2,741		2,741
利益処分による役員賞与								166	166		166
固定資産圧縮積立金積立						60		60	-		-
固定資産圧縮積立金取崩						23		23	-		-
当期純利益								3,994	3,994		3,994
自己株式の取得										1,015	1,015
自己株式の処分			29	29						79	50
株主資本以外の項目の会計期間中の変動額(純額)											
会計期間中の変動額合計	-	-	29	29	-	36	-	1,049	1,086	935	121
平成18年11月30日残高	10,404	12,051	2,204	14,256	2,008	165	10,500	8,005	20,679	1,786	43,553

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高	885	-	885	44,317
会計期間中の変動額				
剰余金の配当				2,741
利益処分による役員賞与				166
固定資産圧縮積立金積立				-
固定資産圧縮積立金取崩				-
当期純利益				3,994
自己株式の取得				1,015
自己株式の処分				50
株主資本以外の項目の会計期間中の変動額(純額)	109	1	108	108
会計期間中の変動額合計	109	1	108	12
平成18年11月30日残高	775	1	777	44,330

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券----- 償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの ----- 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品 ----- 総平均法による低価法
- (2) 製品・仕掛品 ----- 総平均法による原価法 ただし、販売用機械は個別法による原価法
- (3) 原材料 ----- 総平均法による原価法
- (4) 貯蔵品 ----- 最終仕入原価法

3. デリバティブ ----- 時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 ----- 定率法を採用しております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産 ----- 定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、会社が算出した当会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
一部の従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込み額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 ----- 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- a. ヘッジ手段----- 為替予約
 ヘッジ対象 ----- 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段----- 金利スワップ
 ヘッジ対象 ----- 借入金
- (3) ヘッジ方針 ----- リスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法----- ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ----- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が150百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、従来の資本の部に相当する金額は、44,329百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。

追加情報

(退職給付制度の変更)

当社は、平成18年7月1日より適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ100%移行いたしました。この移行に関して、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針1号)を適用することにより、特別利益103百万円が発生しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

		当 期 (平成18年11月30日現在) (百万円)	前 期 (平成17年11月30日現在) (百万円)
1. 関係会社に対する資産	受取手形	69	57
	売掛金	5,039	4,917
	短期貸付金	4,319	4,912
2. (1)有形固定資産の減価償却累計額		48,450	47,016
(2)投資その他の資産の「その他」に含まれる 信託固定資産の減価償却累計額		427	390
3. 担保資産及び担保付債務			
	担保に供している資産の額		
	有形固定資産	9,563	8,643
	(うち工場財団設定分)	(9,396)	(8,470)
	投資有価証券	14	16
	計	9,578	8,659
	担保付債務		
	短期借入金	2,700	1,450
	長期借入金	-	-
	(うち一年以内返済)	(-)	(-)
	計	2,700	1,450
4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数			
	授權株式数	194,050,000株	194,050,000株
	発行済株式総数	98,955,226株	98,955,226株
5. 債務保証			
	関係会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する債務保証		
	関係会社	2,274	1,941
	(対象会社数)	(6社)	(6社)
	従業員	26	33
	合計	2,300	1,975
6. 会社が保有する自己株式の数			
	普通株式	1,273,863株	876,300株

(損益計算書関係)

	当期 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年11月30日〕 (百万円)	前期 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕 (百万円)
1. 関係会社との取引		
売上高	19,180	18,064
受取配当金	1,594	1,191
2. 販売費及び一般管理費		
(1) 主要な費目及び金額		
販売奨励金	631	535
広告宣伝費	418	365
給料及び賞与	3,278	3,081
法定福利費	446	403
減価償却費	392	352
(2) 販売費に属する費用の割合	約50%	約52%
3. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	997	908
4. 固定資産売却益の内訳		
建物	-	1
機械及び装置	0	0
工具器具及び備品	-	0
土地	1	133
計	1	135
5. 固定資産除却損の内訳		
建物	118	31
構築物	6	1
機械及び装置	37	60
車両及び運搬具	0	0
工具器具及び備品	8	8
計	170	101
6. 固定資産売却損の内訳		
建物	1	8
機械及び装置	0	0
工具器具及び備品	0	-
土地	22	572
計	24	581

(株主資本等変動計算書関係)

当会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当会計期間増加株式数	当会計期間減少株式数	当期末株式数
普通株式(注)	876,300株	454,665株	57,102株	1,273,863株
合計	876,300株	454,665株	57,102株	1,273,863株

(注) 普通株式の自己株式数の増加454,665株は、旧商法第211条の3条第1項第2号の規定に基づく自己株式の買受け447,000株、単元未満株式の買取りによる増加7,665株によるものであります。また、普通株式の自己株式数の減少57,102株は、新株予約権付社債転換請求によるものであります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位 百万円)

		当期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	前期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
取得価額相当額	機械及び装置 その他 計	4,054 410 4,465	4,023 530 4,553
減価償却累計額相当額	機械及び装置 その他 計	1,324 165 1,490	968 212 1,180
期末残高相当額	機械及び装置 その他 計	2,729 245 2,975	3,054 318 3,373

(2)未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位 百万円)

		当期 (平成18年11月30日現在)	前期 (平成17年11月30日現在)
1年以内		658	574
1年超		2,359	2,840
合計		3,018	3,415

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位 百万円)

		当期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	前期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
支払リース料		605	511
減価償却費相当額		551	462
支払利息相当額		58	54

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

(単位 百万円)

	当期 (平成18年11月30日現在)	前期 (平成17年11月30日現在)
1年以内	18	21
1年超	20	36
合計	38	58

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

(当会計期間末)(平成18年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前会計期間末)(平成17年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成 18 年 11 月 30 日現在)	前 期 (平成 17 年 11 月 30 日現在)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
たな卸資産評価減	5	5
一括償却資産償却限度超過額	97	78
関係会社株式評価減	49	44
未払事業税	26	142
退職給付引当金繰入限度超過額	14	971
役員退職慰労引当金損金不算入	87	87
投資有価証券評価損	67	67
ゴルフ会員権評価損	44	57
その他	334	290
繰延税金資産小計	727	1,745
評価性引当金	44	169
繰延税金資産合計	683	1,576
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	514	587
固定資産圧縮積立金	109	116
その他	1	-
繰延税金負債合計	625	704
繰延税金資産の純額	57	871

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	当期(平成 18 年 11 月 30 日)	前期(平成 17 年 11 月 30 日)
法定実効税率	39.9%	39.9%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	1.0
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	4.1	3.6
住民税均等割額	0.7	0.6
外国税額間接控除	5.2	2.8
その他	1.3	1.3
税効果会計適用後の法人税の負担率	33.8	33.8

(1株当たり情報)

	当 期 (平成18年11月30日)	前 期 (平成17年11月30日)
1株当たり純資産額	453円83銭	450円17銭
1株当たり当期純利益	40円86銭	45円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40円85銭	44円71銭

(重要な後発事象)

株式会社モリヤマとの合併

当社は、平成18年9月26日の取締役会において、完全子会社である株式会社モリヤマの吸収合併を決議し、平成18年12月1日に実施しました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

株式会社モリヤマは(以下、「(株)モリヤマ」)は、国内の主要消費地である中部、西部地域における当社製品の在庫・流通拠点である「在庫センター」としての機能を果たしてきました。しかしながら、製品の世界市場での共通化、技術革新による製品寿命の短縮化の進展、流通・情報システムの著しい発展等により経営環境は大きく変化してきました。こうした状況下において当社は、従来の「在庫センター」機能の見直しの一環として、(株)モリヤマの製品在庫の保有・管理機能を当社へ吸収することにより棚卸資産の効率的な活用、顧客情報の迅速な反映、ユーザーサービスの向上を実現することができ、当社グループの経営の効率化に資するものと判断し、(株)モリヤマを吸収合併しました。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、(株)モリヤマは解散しました。

(3) 合併比率並びに合併交付金

(株)モリヤマは当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(4) 財産の引継

合併期日において(株)モリヤマの資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。

なお、(株)モリヤマから引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

(平成18年12月1日現在)

科 目	金額(百万円)	科 目	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,526	流動負債	1,401
固定資産	286	固定負債	-
		負債の部合計	1,401
資産の部合計	3,812	差引正味財産	2,410

(5) 業績に与える影響

企業結合会計基準の適用により、合併効力発生日における(株)モリヤマと子会社株式の帳簿価額との差額1,847百万円が特別利益(抱合せ株式消滅差額)として計上されます。

なお(株)モリヤマは連結子会社であったため、本会計基準の適用による連結会計上への影響はありません。

7. 役員の変動

本件については、平成 18 年 11 月 27 日に「代表取締役及び取締役並びに執行役員の変動に関するお知らせ」として開示済です。

平成 19 年 2 月 17 日付予定

1. 代表取締役の変動

氏名	(新)	(現)
大沢輝秀	代表取締役会長兼 CEO (グループ会社全般担当)	代表取締役社長
石川則男	代表取締役社長兼 COO (デザインセンター、海外営業本部、経営監査室担当)	取締役執行役員 デザインセンター長

2. その他役員の変動

氏名	(新)	(現)
大沢茂樹	退任(顧問に就任) 日本ハードメタル(株)代表取締役社長	専務取締役 日本ハードメタル(株)代表取締役社長
小林督史	常務取締役 国内営業本部担当	常務取締役 営業部門担当
小林一仁	常務取締役 品質保証室及び海外工場の品質保証担当	常務取締役 海外及び子会社製造部門担当
山崎憲雄	常務取締役 製造部門(海外工場を含む)担当	常務取締役 製造部門担当
大沢吾平	変更無し	常務取締役 米州担当 OSG Tap and Die, Inc. 取締役会長
櫻井正俊	常務取締役 技術部、研究開発部門担当	取締役執行役員技術部長
園部幸司	常務取締役 サポートセンター、経営戦略センター、IT推進センター担当	取締役執行役員サポートセンター長

3. 執行役員の変動

氏名	(新)	(現)
大沢勇四郎	変更無し	執行役員 南米担当 OSG Ferramentas de Preciso Ltda. 取締役社長
ティン リンターズ	変更無し	執行役員 北米担当 OSG Tap and Die, Inc. 取締役社長
小野克比古	執行役員 第四製造部長	執行役員 奧斯机(上海)精密工具有限公司 取締役社長
鄭 台一	変更無し	執行役員 韓国担当 韓国 OSG(株)取締役社長
吉崎壽高	変更無し	執行役員 メキシコ担当 OSG Royco S.A. de C.V. 取締役社長
遠藤 徹	変更無し	執行役員 中華圏担当 欧士机(上海)精密工具有限公司 取締役社長

オーエスジー(株) (個別)

松元健二	執行役員 海外営業本部長	執行役員 海外営業担当、国際部長
大沢伸朗	変更無し	執行役員 欧州担当 OSG Europe S.A.取締役社長
早坂哲朗	執行役員 第一製造部長及び海外工場製造支援 担当	第一製造部長
竹生光志	執行役員 奥斯机(上海)精密工具有限公司 取締役社長	第四製造部長
マイク グラサム	執行役員 海外営業本部 OTAC Global Manager 及び OSG Tap and Die, Inc. 切削工具部門担当	OSG Tap and Die, Inc. 上席営業担当副社長
大沢二郎	執行役員 デザインセンター長	デザインセンター開発グループ リーダー

以上